

# 調 査

## 第157回全国中小企業景気動向調査 (2014年7～9月期実績・2014年10～12月期見通し)

### 7～9月期業況の改善幅は予想に比べ小幅にとどまる 【特別調査－中小企業における『成長戦略』への期待について】

信金中央金庫  
地域・中小企業研究所

#### 調査の概要

1. 調査時点：2014年9月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,920企業（有効回答数 14,564企業・回答率 91.5%）  
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

#### (概 況)

1. 14年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は△9.3と、前期比2.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△7.7、前期比4.0ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.が、それぞれ△1.6、△8.6と、横ばい圏の動きだった。販売価格判断D.I.は5.6と、3ポイント以上低下した。人手過不足判断D.I.は△16.2と不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は不動産業を除く5業種で改善した。地域別には11地域中、改善7地域、低下4地域とまちまちだった。

2. 14年10～12月期（来期）の予想業況判断D.I.は△4.2、今期実績比5.1ポイントの改善見通しとなっている。業種別には6業種すべてで、地域別には北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

#### 業種別天気図

時期 業種名	2014年 4月～6月	2014年 7月～9月	2014年 10月～12月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

#### 地域別天気図（今期分）

地 域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

# 1. 全業種総合

## ○予想より小幅の改善にとどまる

14年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△9.3と、前期比2.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(△7.7、前期比4.0ポイントの改善見通し)に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった(図表1)。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△1.6、前期比横ばい、同収益判断D.I.が△8.6、同0.6ポイントの低下となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△0.5、同収益判断D.I.は△7.1と、それぞれ前期比7.7ポイント、同5.9ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.6、前期比3.3ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した(図表2)。また、仕入価格判断D.I.は、プラス31.0、同4.6ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△16.2(マイナスは人手「不足」超、前期は△13.6)と、人手不足感が強まった(図表3)。

資金繰り判断D.I.は△10.8と、前期比横ばいだった。

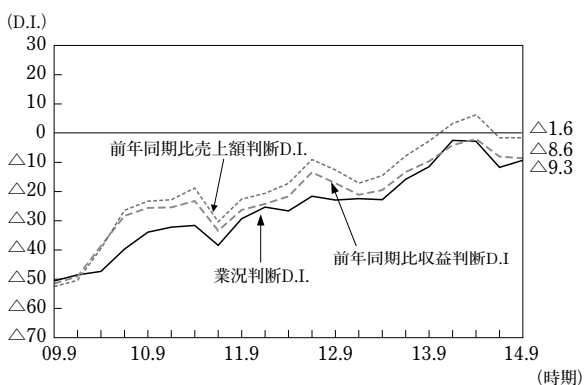
設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント低下の21.2%と、2四半期続けての小幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善した。ただ、改善の動きは全般に小幅で、最も改善幅の大きかったサービス業でも、前期比4.8ポイントの改善にとど

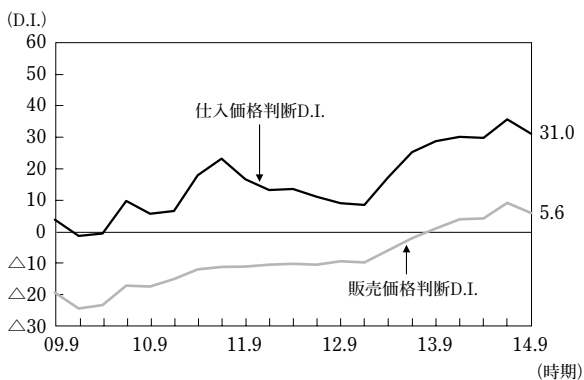
まった。なお、唯一の悪化となった不動産業は、6四半期ぶりのマイナス水準(同5.2ポイント悪化して△2.9)となった。

地域別の業況判断D.I.は、四国、北陸、九州北部、中国の4地域で低下したものの、そ

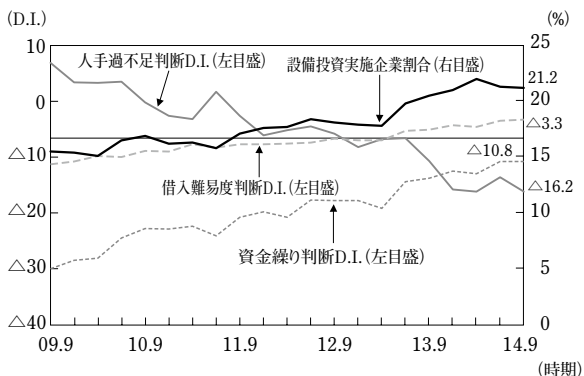
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



れ以外の7地域で改善と、まちまちだった。なお、北海道は、前期比9.7ポイント改善して△0.2と、水準的には11地域のなかで相対的に最も改善が進んでいる。

### ○引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△4.2と、今期実績比5.1ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(5.3ポイントの改善見通し)をわずかに下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで改善する見通しとなっている。最も改善見通し幅が大きいのは卸売業で、次いで小売業、製造業となっている。なお、地域別では、北海道を除く10地域で改善が見込まれている。

## 2. 製造業

### ○業況は予想より小幅の改善にとどまる

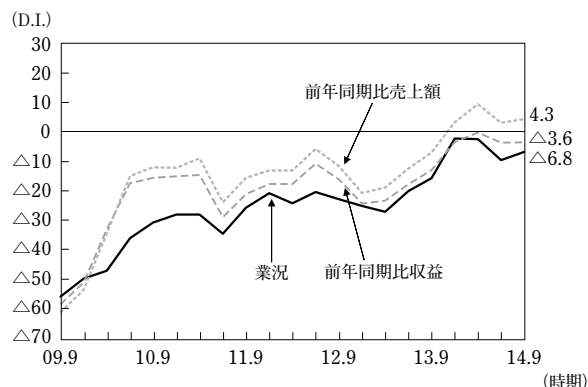
今期の業況判断D.I.は、前期比2.8ポイント改善の△6.8となった。ただ、前回調査における今期見通し(△6.4)に比べて小幅な改善となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比1.3ポイント改善のプラス4.3、同収益判断D.I.は、同0.1ポイント改善の△3.6となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比6.1ポイント改善のプラス2.6とプラスに転じ、同収益判断D.I.は、同3.8ポイント改善の△5.9となった。

### ○人手不足感が強まる

設備投資実施企業割合は、前期比1.1ポイ

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



ント上昇の24.3%となった。

人手過不足判断D.I.は、△12.8(前期は△9.9)と、不足感が強まった。依然として、11年7~9月期以降、13四半期連続でマイナス(人手「不足」超)という状況が続いている。

残業時間判断D.I.は、プラス2.9(前期はプラス0.7)となり、4四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比2.8ポイント低下のプラス33.5と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合は減少した。販売価格判断D.I.は同1.2ポイント低下のプラス2.6となった。

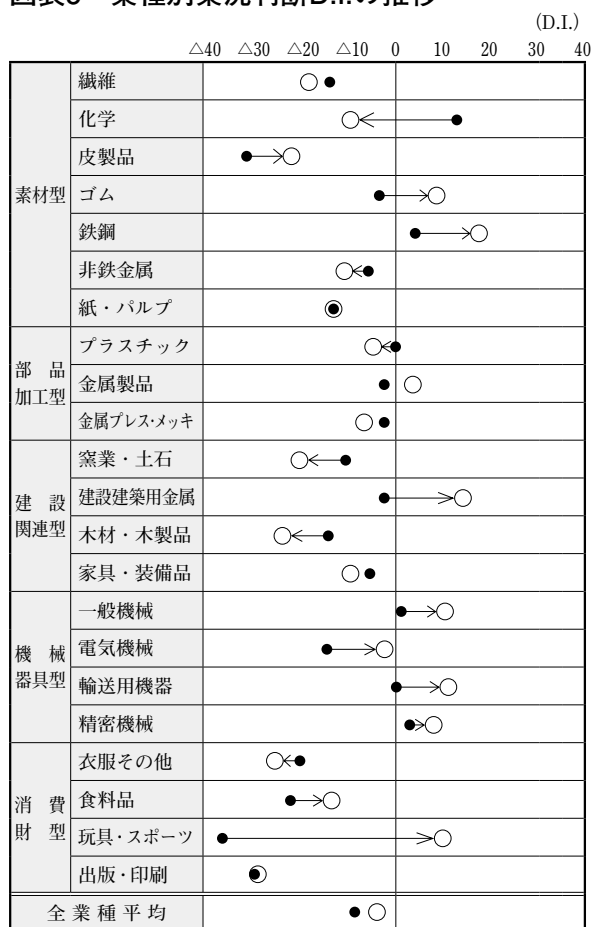
なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.1ポイント低下の△10.9とほぼ横ばいであった。

### ○全22業種中13業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、13業種で改善した(図表5)。

素材型業種は、繊維、化学、非鉄金属が低下となったものの、他の4業種では改善となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2014年4～6月期） ○今期（2014年7～9月期）

部品加工型業種は、金属製品を除き、前期比1.0ポイント以上の低下となった。

建設関連型業種は、建設建築用金属で大幅に改善したものの、それ以外の3業種は低下した。なかでも、前期に改善した窯業・土石は前期比9.0ポイントの低下となった。

機械器具型業種は、全4業種で改善した。とりわけ電気機械と輸送用機器は、前期比10ポイント近くの大改善となった。

消費財型業種では、衣服その他で低下したものの、とりわけ玩具・スポーツでは前期比43.1ポイントの大幅な改善となった。

○すべての階層で改善

販売先形態別の業況判断D.I.は、すべての形態で改善した。なかでも、大メーカー型ではプラス水準を維持した。

外需主力型の業況判断D.I.は前期比0.3ポイント改善し△2.2となった。また、内需主力型は前期に引き続きマイナス水準となったものの、同2.9ポイント改善した。

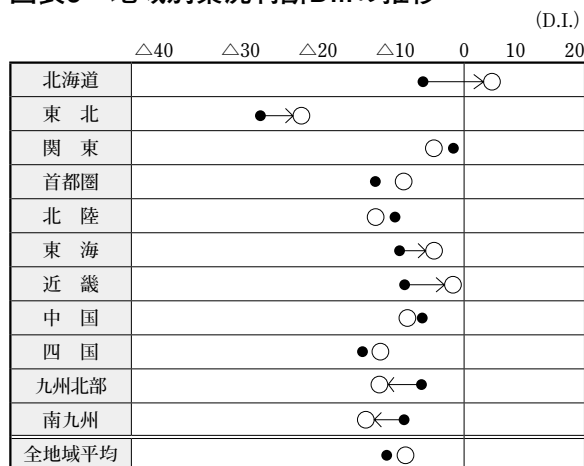
従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。とりわけ、100人以上の階層は前期比4.5ポイント改善の11.9となった。

○北海道を除く10地域でマイナス水準

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北陸、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善した。とりわけ九州北部では、前期比6.3ポイントと大きく低下した（図表6）。

水準面では、北海道を除く10地域でマイナス水準となっており、とりわけ東北は△22.1と最も低い。これに、南九州の△12.8、四国、九州北部の△11.1が続く。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2014年4～6月期） ○今期（2014年7～9月期）

### ○来期も改善を見込む

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 0.9$ と、今期実績比5.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、皮製品、輸送用機器、プラスチックなどを除く18業種で今期実績比改善の見通しとなっており、多くの業種で改善が見込まれている。

地域別には、北海道を除く10地域で改善の見通しとなっている。

## 3. 卸売業

### ○業況は若干改善

今期の業況判断D.I.は、前期比2.9ポイント改善の $\Delta 14.8$ となった（図表7）。

また、前年同期比売上額判断D.I.は $\Delta 4.9$ 、同収益判断D.I.は $\Delta 10.6$ と、それぞれ前期比2.7ポイント、同1.9ポイント低下した。

### ○業種・地域別の業況改善はまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、8業種で改善したものの、20ポイント以上のマイナス水準は9業種である。地域別には、全11地域中、7地域で改善した。なかでも、北海道

は、3四半期ぶりにプラス水準に転じた。

### ○おおむね改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.0$ と、今期実績比7.8ポイントの大幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち12業種で改善を見込んでおり、特に家具では25ポイントの大幅な改善見通しとなっている。地域別にみると、全11地域で改善を見込んでいる。なかでも九州北部は21.7ポイントの大幅な改善を見込んでいる。

## 4. 小売業

### ○業況は若干改善

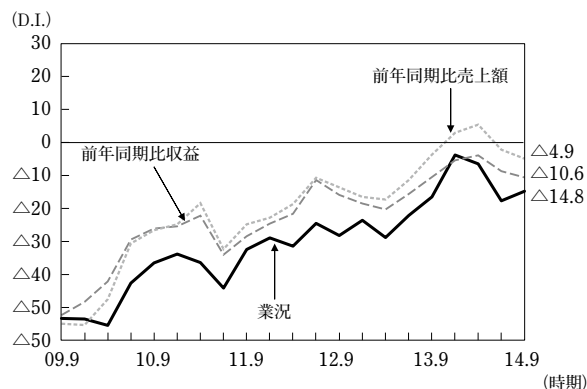
今期の業況判断D.I.は $\Delta 28.1$ と、前期比4.4ポイントの改善となった（図表8）。

また、前年同期比売上額判断D.I.は $\Delta 19.1$ 、同収益判断D.I.は $\Delta 24.7$ と、それぞれ前期比2.2ポイント、同2.6ポイント改善した。

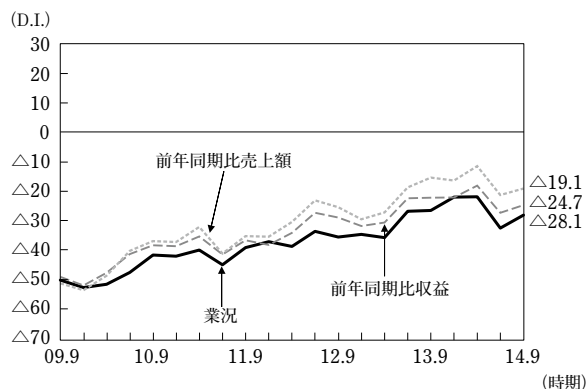
### ○四国を除く10地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、7業種で改善し、とくに玩具で15.0ポイント、

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



飲食店で11.2ポイントと10ポイント以上の改善となった。地域別には、全11地域中、10地域で改善した一方、四国は10ポイント超の低下となった。

### ○おおむね改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△21.4と、今期実績比6.7ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、家電、玩具を除く11業種で改善見通しとなっており、なかでも今期低下の著しい木材・建築材料では、今期実績比11.1ポイントの改善を見込む。地域別にみても、全11地域中、北海道、北陸を除く9地域で改善の見通しである。

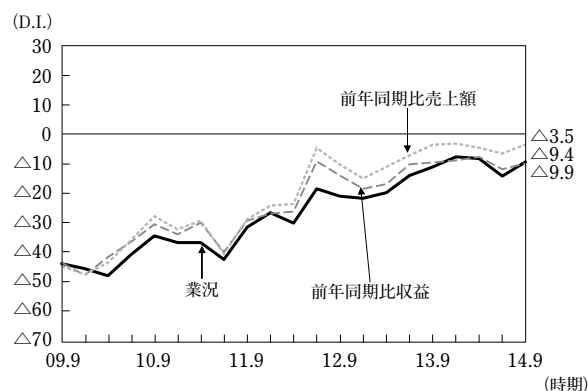
## 5. サービス業

### ○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△9.4と、前期比4.8ポイントの改善となり、前回調査における今期見通し(△10.7)より高くなった(図表9)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.5、同収益判断D.I.は△9.9と、それぞれ前期比3.1ポイント、同2.0ポイント改善した。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



### ○旅館・ホテルで大幅な改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、洗濯・理容・浴場、その他修理を除く6業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルでは、前期比15ポイント超改善のプラス4.8となった。地域別では、全11地域中、東北、中国を除く9地域で改善となった。

### ○地域別の見通しはまちまち

来期の予想業況判断D.I.は△7.4と、今期実績比2.0ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全8業種中、ホテル、物品賃貸、その他修理を除く5業種が改善を見込んでいる。一方、地域別には、全11地域中、首都圏、北陸、近畿、中国、九州北部を除く6地域で低下の見通しである。

## 6. 建設業

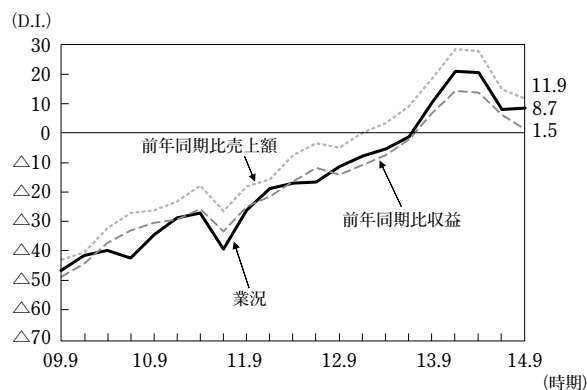
### ○予想より小幅の改善にとどまる

今期の業況判断D.I.はプラス8.7と、前期比0.5ポイントの改善となったものの、前期予想よりは小幅の改善にとどまった(図表10)。前年同期比売上額判断D.I.は前期比3.1ポイント低下のプラス11.9、同収益判断D.I.も前期比4.9ポイント低下のプラス1.5と、業況ともどもプラスを維持した。

### ○個人先でマイナス水準に転じる

業況判断D.I.を請負先別で見ると、大企業、中小企業で改善となった。個人先では5四半期ぶりにマイナス水準に転じた。地域別では6地域で低下したものの、北海道は前期

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



に引き続き改善となった。関東を除く10地域は依然、プラス水準を維持している。

#### ○改善が続く見通し

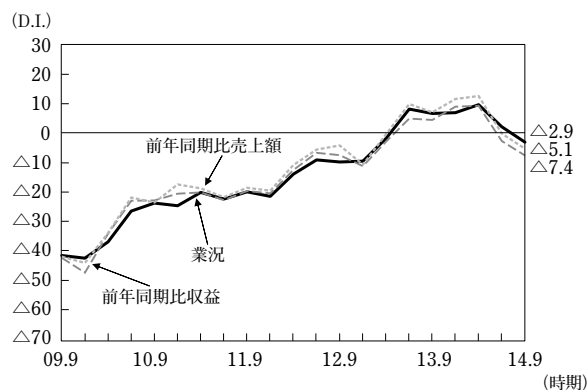
来期の予想業況判断D.I.は今期実績比3.0ポイント改善のプラス11.7を見込む。請負先別では、横ばいの個人先を除く3先で改善する見通しである。地域別には、北海道と東北を除く11地域中9地域で改善する見通しである。なかでも、九州北部と南九州は10ポイント超の改善を見込む。

## 7. 不動産業

#### ○6四半期ぶりにマイナス水準に転じる

今期の業況判断D.I.は△2.9と、前期比5.2ポイントの低下となり、6四半期ぶりにマイナス水準に転じた(図表11)。前年同期比売上額判断D.I.は前期比5.1ポイント低下の△5.1

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



となった。同収益判断D.I.は前期比4.9ポイント低下の△7.4と、引き続きマイナス水準となった。

#### ○南九州を除く10地域で低下

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中貸事務所、建売など4業種で低下し、建売を除く4業種でマイナス水準となった。地域別では、南九州を除く10地域で低下し、首都圏をはじめ6地域がマイナス水準となった。

#### ○改善に転じる見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.3ポイント改善の△0.6を見込む。業種別では、横ばいの貸事務所を除く4業種で改善を見込む。地域別では全11地域中6地域で改善の見通しである。

## 特別調査

### 中小企業における「成長戦略」への期待について

○小規模企業はアベノミクス実感せず  
アベノミクスへの現時点での実感については、「実感していない」が56.7%と、「実感している」の14.6%を大きく上回った。ただ、アベノミクスの今後については「期待している」が30.2%と、現時点で実感はしていなくても、

今後については期待しているとする企業が多くみられた（図表12）。

これを規模別にみると、規模の小さい企業ほど、「実感していない」「期待していない」の割合が高くなっており、今後は、アベノミクスの効果を小規模な企業にまで浸透してい

図表12 アベノミクスへの実感と期待感について

(単位：%)

		これまでの実感							今後の期待感						
		実感している			どちらともいえない	実感していない			期待している			どちらともいえない	期待していない		
		大いに実感	やや実感			あまり実感せず	まったく実感せず	大いに期待	やや期待		あまり期待せず		まったく期待せず		
全	体	14.6	1.5	13.2	28.7	56.7	34.1	22.5	30.2	5.0	25.2	28.0	41.8	30.1	11.7
地域別	北海道	17.3	2.4	14.9	20.9	61.8	36.6	25.2	28.3	5.4	22.9	25.0	46.7	33.6	13.1
	東北	12.5	1.5	11.0	24.1	63.4	35.1	28.3	26.2	4.6	21.6	26.5	47.3	33.4	13.9
	関東	16.3	1.6	14.7	27.3	56.4	33.9	22.5	33.7	5.2	28.5	26.3	40.0	29.8	10.2
	首都圏	10.8	0.7	10.1	29.5	59.8	35.8	24.0	25.1	3.4	21.7	28.8	46.0	31.8	14.2
	北陸	18.7	2.4	16.4	28.6	52.7	31.4	21.2	33.3	6.7	26.6	27.9	38.7	26.9	11.8
	東海	18.3	1.8	16.6	30.4	51.3	32.9	18.4	35.0	6.2	28.8	28.1	36.9	28.3	8.7
	近畿	18.6	2.0	16.6	30.5	50.9	32.3	18.6	38.0	6.5	31.5	26.4	35.6	27.4	8.2
	中国	15.4	1.5	13.9	27.1	57.5	34.2	23.3	30.2	8.2	22.0	29.8	40.0	31.4	8.5
	四国	11.9	1.4	10.5	26.1	62.0	34.0	28.0	24.2	4.6	19.6	27.6	48.2	32.4	15.8
地域別	九州北部	11.9	1.5	10.4	32.9	55.2	38.5	16.6	31.2	4.2	27.0	31.7	37.1	27.7	9.4
	南九州	11.3	1.4	10.0	32.1	56.5	28.8	27.8	25.9	3.8	22.1	32.2	42.0	27.1	14.9
従業員規模別	1～4人	7.5	0.8	6.7	24.1	68.4	36.3	32.1	20.2	2.8	17.4	26.2	53.6	35.1	18.6
	5～9人	12.6	1.0	11.5	28.6	58.9	35.1	23.8	28.7	4.8	23.9	28.0	43.3	31.6	11.6
	10～19人	17.7	1.7	16.0	29.5	52.8	34.8	18.0	33.4	6.1	27.2	29.3	37.3	29.5	7.8
	20～29人	20.2	1.7	18.6	31.4	48.4	32.4	16.0	37.9	6.8	31.2	26.8	35.3	27.3	7.9
	30～39人	21.0	2.1	19.0	33.1	45.9	30.8	15.0	37.8	6.4	31.4	29.8	32.4	25.5	6.9
	40～49人	22.3	2.2	20.1	32.8	44.9	32.0	12.9	39.6	6.9	32.7	31.7	28.7	23.1	5.6
	50～99人	27.4	4.1	23.2	33.9	38.8	28.7	10.1	48.5	8.6	39.9	27.9	23.6	19.5	4.1
	100～199人	24.8	2.6	22.3	42.7	32.5	24.8	7.7	50.8	8.2	42.6	30.9	18.4	16.0	2.3
	200～300人	27.9	3.1	24.8	46.5	25.6	19.4	6.2	48.3	7.6	40.7	33.9	17.8	16.1	1.7
業種別	製造業	14.9	1.3	13.6	29.6	55.5	32.9	22.7	31.2	5.1	26.1	28.7	40.1	29.2	10.8
	卸売業	12.9	1.1	11.8	28.1	59.0	36.1	22.9	28.7	4.9	23.8	26.7	44.6	32.8	11.8
	小売業	8.2	0.8	7.3	22.9	68.9	38.7	30.2	21.4	2.9	18.6	25.8	52.7	36.0	16.8
	サービス業	10.5	1.1	9.5	27.9	61.6	36.0	25.5	26.1	4.3	21.8	29.5	44.4	30.2	14.1
	建設業	25.2	3.1	22.1	31.8	43.0	28.6	14.4	41.5	7.9	33.6	27.1	31.5	24.2	7.2
	不動産業	17.5	1.6	16.0	34.5	47.9	33.2	14.7	34.0	5.9	28.1	30.8	35.2	27.3	8.0

(備考) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合がある（以下同様）。



くための政策が望まれよう。

業種別では、建設業で「実感している」が25.2%、「期待している」が41.5%とともに平均を上回る一方、小売業やサービス業では実感、期待ともに平均を下回った。地域別では、関東、北陸、東海、近畿で実感、期待ともに平均を上回る一方、東北、首都圏、四国、九州南部ではともに平均を下回った。

### ○法人税制改正への認識は分かれる

法人税制改正(法人税率軽減と、課税範囲の拡大・見直し)については、「歓迎している(やや歓迎を含む。)」が28.7%と、「心配している(やや心配を含む。)」の22.7%を上回った。また、「どちらでもない(30.0%)」、「当社には関係ない(7.4%)」と中立の回答も目立ったほか、1割以上の企業が「わからない」と回答した(図表13)。

規模別にみると、規模の大きい企業ほど

図表13 法人税制改正に対する認識について

(単位：%)

	歓迎している			心配している			どちらでもない	当社には関係ない	わからない	
	歓迎	やや歓迎		やや心配	心配					
全 体	28.7	11.2	17.4	22.7	15.2	7.5	30.0	7.4	11.2	
地 域 別	北 海 道	28.4	12.2	16.2	22.0	14.9	7.0	31.5	7.1	11.1
	東 北	28.9	12.5	16.4	29.8	19.7	10.1	24.1	6.7	10.5
	関 東	33.4	10.0	23.3	24.9	16.4	8.5	26.0	7.5	8.2
	首 都 圏	23.5	8.8	14.7	22.4	15.4	7.0	31.6	8.5	14.0
	北 陸	27.4	12.7	14.7	23.0	14.4	8.6	30.9	7.4	11.3
	東 海	32.7	14.0	18.7	21.9	14.1	7.8	30.3	5.4	9.7
	近 畿	35.3	14.2	21.1	20.8	14.8	6.1	28.1	6.6	9.2
	中 国	30.2	12.0	18.2	24.5	15.3	9.2	27.7	8.7	9.0
	四 国	23.9	8.5	15.4	20.1	10.4	9.7	31.4	9.9	14.7
九 州 北 部	28.3	9.8	18.4	22.8	16.4	6.4	33.3	6.1	9.5	
南 九 州	23.4	8.8	14.6	22.0	14.1	8.0	33.6	8.7	12.3	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	18.2	6.7	11.5	21.3	13.1	8.3	30.3	13.4	16.8
	5 ～ 9 人	26.4	10.5	15.9	25.1	17.3	7.8	31.5	6.8	10.2
	10 ～ 19 人	32.1	11.2	20.9	24.0	16.4	7.6	30.0	4.1	9.8
	20 ～ 29 人	36.3	17.0	19.3	24.4	17.4	7.1	27.1	3.6	8.5
	30 ～ 39 人	36.6	14.1	22.5	22.5	14.6	7.8	30.2	4.4	6.3
	40 ～ 49 人	40.6	17.7	22.9	20.1	13.7	6.4	30.6	2.3	6.4
	50 ～ 99 人	45.9	18.1	27.9	19.7	15.5	4.1	27.5	2.0	4.9
	100 ～ 199 人	51.5	20.4	31.0	20.4	15.3	5.1	24.1	1.8	2.2
	200 ～ 300 人	48.8	23.3	25.6	18.6	15.5	3.1	28.7	0.8	3.1
業 種 別	製 造 業	29.0	11.0	18.1	23.7	15.7	7.9	29.5	6.6	11.2
	卸 売 業	29.5	11.3	18.2	24.7	16.6	8.0	30.9	5.8	9.2
	小 売 業	20.8	7.8	12.9	22.5	13.6	8.9	29.5	12.2	15.0
	サ ー ビ ス 業	25.8	11.5	14.3	21.7	14.2	7.5	29.8	9.5	13.2
	建 設 業	35.0	13.4	21.6	21.5	15.5	6.0	30.2	4.5	8.8
	不 動 産 業	36.1	15.7	20.4	19.5	15.4	4.1	30.8	5.6	8.0

「歓迎している」の割合が高く、小さい企業ほど「当社には関係ない」「わからない」との割合が高かった。

### ○設備投資開始の条件は多岐にわたる

積極的な設備投資を開始する条件としては、「先行き不透明感の払拭（20.6%）」が最も高く、「受注増加（17.8%）」、「設備の陳腐化・老朽化（15.3%）」が続いた。また、「す

でに積極化している」は2.9%、「積極的な設備投資はしない」は25.7%となった（図表14）。

規模別にみると、規模が大きいほど設備投資に意欲的であり、条件に「税制優遇や助成金等の拡充」や「機械化投資の必要性増大」を上げる割合が高かった。

### ○給与引上げや採用拡大で人手不足に対応

人材の現況については、「人手が不足してい

図表14 積極的な設備投資を開始する条件について

(単位：%)

		先行き不透明感の払拭	税制優遇や助成金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	積極的な設備投資はしない
全 体		20.6	9.9	15.3	2.4	17.8	4.2	0.6	0.8	2.9	25.7
地 域 別	北 海 道	19.8	12.6	19.4	2.1	12.4	4.3	0.5	1.3	2.9	24.7
	東 北	20.5	12.3	19.4	1.5	17.6	4.7	1.0	0.5	2.5	20.1
	関 東	22.4	11.1	14.8	3.1	17.4	5.1	0.4	0.9	3.2	21.4
	首 都 圏	21.0	6.8	12.7	1.9	17.3	3.5	0.5	0.6	2.0	33.6
	北 陸	21.8	12.1	16.1	2.1	18.3	4.0	0.5	0.6	2.4	22.3
	東 海	18.3	11.4	16.8	3.5	20.2	4.5	0.4	1.0	3.9	20.0
	近 畿	22.9	10.7	14.9	2.7	19.3	4.6	0.6	1.1	3.5	19.6
	中 国	15.7	11.7	18.1	3.3	18.7	3.5	0.3	0.7	3.7	24.2
	四 国	15.5	7.4	16.0	2.6	14.5	3.6	1.4	0.2	3.8	35.0
九 州 北 部	19.4	9.4	14.5	1.4	20.8	4.9	1.0	0.7	3.4	24.5	
南 九 州	20.3	10.6	15.4	3.2	16.6	4.1	0.4	0.7	2.1	26.5	
従 業 員 規 模 別	1～4人	18.3	5.0	12.2	2.3	16.0	2.0	0.7	0.9	1.4	41.2
	5～9人	21.6	8.7	14.6	2.4	20.4	3.4	0.6	0.9	2.2	25.2
	10～19人	22.5	11.6	17.6	2.5	18.5	4.6	0.5	0.7	3.0	18.5
	20～29人	23.7	12.8	15.2	3.9	18.0	6.1	0.6	0.6	4.0	15.1
	30～39人	23.9	14.7	18.5	2.1	17.7	5.0	0.7	0.8	3.1	13.5
	40～49人	18.8	17.8	21.6	2.2	14.0	5.7	0.1	0.9	6.8	12.1
	50～99人	19.6	16.3	18.6	2.0	19.6	8.1	0.7	0.8	5.1	9.2
	100～199人	19.4	17.2	16.5	1.5	20.1	13.6	0.4	0.4	5.9	5.1
	200～300人	18.6	19.4	16.3	0.0	17.1	17.1	0.0	0.0	7.8	3.9
業 種 別	製 造 業	20.1	12.6	15.2	1.9	20.8	6.5	0.4	0.6	3.3	18.5
	卸 売 業	19.9	8.5	14.1	2.1	19.1	3.7	1.1	0.9	1.9	28.7
	小 売 業	19.8	7.4	13.7	2.5	14.4	2.0	1.0	0.8	2.3	36.1
	サ ー ビ ス 業	18.6	10.7	18.8	2.6	15.0	3.2	0.3	1.0	3.2	26.5
	建 設 業	24.1	8.7	17.2	3.1	18.7	4.3	0.2	0.6	2.4	20.7
	不 動 産 業	22.2	6.4	11.2	3.4	12.6	0.8	0.7	2.0	4.3	36.6

る」が35.8%と、全体の3分の1を占めた。対して、「人手は適正」が61.6%となり、「人手は過剰」は2.6%にとどまった。40人以上の比較的規模の大きい企業に限定すると、半数以上が人手不足を感じている。また、業種別では建設業で57.2%が人手不足と回答した(図表15)。

人手不足への対応については、「給与・賃金の引上げ」が6.4%と最も高く、「非正規社員の採用拡大(5.3%)」、「正社員の採用基準

緩和(4.0%)」を含めて、人手不足が雇用創出や賃金上昇に結びつきつつある状況がみてとれる。また、建設業では11.0%が「受注絞込みなど仕事量調整」と回答しており、人手不足を受けて受注機会を選別している企業も多いことがうかがわれた。

### ○幅広い分野で外国人に期待

訪日外国人増加や外国人技能実習制度の見

図表15 人材の現況と対応状況について

(単位：%)

	人手が不足	対応状況									人手は適正	人手は過剰
		給与・賃金の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等への外注	受注絞込みなど仕事量調整	対応不能・従業員努力等で対応			
全 体	35.8	6.4	4.0	5.3	4.7	2.5	4.7	4.4	3.8	61.6	2.6	
地域別	北海道	43.1	7.1	4.3	5.2	7.7	2.4	4.9	7.0	4.5	55.1	1.8
	東北	43.0	8.6	6.3	5.7	5.1	2.5	4.7	6.4	3.8	53.8	3.3
	関東	41.1	6.6	3.8	6.7	6.2	4.0	4.7	3.7	5.5	54.0	4.9
	首都圏	28.4	5.6	3.1	3.9	2.8	1.8	3.7	4.4	3.3	69.7	1.9
	北陸	36.3	5.9	3.2	5.7	6.4	3.0	5.1	3.5	3.5	61.3	2.4
	東海	41.9	6.5	4.8	8.2	5.8	3.3	5.8	3.5	4.1	55.6	2.5
	近畿	38.8	7.3	4.4	5.6	5.3	2.7	6.1	3.6	3.6	58.4	2.9
	中国	38.7	6.5	4.2	5.6	4.8	3.7	4.6	3.6	5.8	58.2	3.1
	四国	30.6	5.1	2.9	4.3	6.7	2.2	3.6	3.9	1.9	67.0	2.4
九州北部	30.4	6.5	4.5	3.9	3.6	1.4	3.3	3.9	3.3	67.2	2.4	
南九州	33.8	5.3	4.0	5.9	3.6	1.9	3.8	5.8	3.5	63.5	2.8	
従業員規模別	1～4人	21.8	3.1	1.6	3.1	3.4	1.2	2.6	3.5	3.3	76.1	2.0
	5～9人	34.5	5.9	3.2	4.6	4.8	1.7	5.4	5.1	3.8	62.8	2.7
	10～19人	41.9	8.4	5.0	5.3	5.3	2.2	5.9	5.8	4.1	55.4	2.7
	20～29人	45.8	9.6	5.7	7.1	4.9	3.5	6.0	4.5	4.7	50.4	3.8
	30～39人	48.0	10.5	5.8	6.9	6.3	4.2	6.3	4.1	3.9	49.3	2.8
	40～49人	54.1	9.9	8.7	10.6	7.0	4.4	5.4	3.8	4.4	43.3	2.6
	50～99人	50.4	9.6	7.2	7.6	6.6	5.6	5.7	4.4	3.6	46.9	2.7
	100～199人	50.6	5.9	7.7	14.0	4.8	8.1	5.2	1.8	3.0	47.6	1.8
	200～300人	52.8	7.2	3.2	12.0	4.0	13.6	4.8	4.8	3.2	44.0	3.2
業種別	製造業	35.5	5.1	3.6	5.7	4.8	5.4	4.3	3.5	3.2	61.6	2.8
	卸売業	26.8	5.5	2.9	5.0	4.4	1.0	1.7	3.1	3.1	69.9	3.3
	小売業	27.8	5.0	3.1	4.9	5.7	0.9	0.9	3.1	4.2	69.5	2.7
	サービス業	38.9	7.6	4.9	7.7	6.2	1.4	3.3	3.4	4.5	58.1	2.9
	建設業	57.2	11.3	6.5	4.6	3.2	1.1	14.8	11.0	4.7	41.3	1.5
	不動産業	22.9	5.2	2.9	2.7	3.8	0.5	2.1	2.4	3.4	76.0	1.1

直しなど、外国人との関わりの増加に対する期待感については、「期待あり」が44.1%、「特に期待していない」が55.9%となった。規模が大きいほど、外国人に何らかの期待をしている割合が高い（図表16）。

期待の内訳としては、「現場の労働力」が13.7%と最も高く、以下「国内顧客層の拡大・売上増大（9.7%）」、「地元経済の活性化

（8.3%）」と続いた。業種別では、建設業で22.0%、製造業で17.4%が「現場の労働力」と回答している。また、地域別では、北海道、東北、九州北部、南九州でそれぞれ10%以上が「地元経済の活性化」と回答している。業種や地域の実情に応じて、外国人に対してさまざまな期待が寄せられているといえよう。

図表16 外国人との関わりの増加に対する期待感について

(単位：%)

		期待している										特に期待していない
		国内顧客層の拡大・売上増大	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中枢を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他		
全	体	44.1	9.7	2.2	3.6	1.8	13.7	1.2	8.3	2.7	0.7	55.9
地域別	北海道	44.3	6.3	1.6	2.7	1.3	15.2	1.1	13.0	2.9	0.4	55.7
	東北	43.0	6.8	1.6	3.1	1.8	10.8	0.6	12.1	4.3	1.9	57.0
	関東	43.5	9.8	3.2	4.0	1.2	14.6	1.8	5.8	2.3	0.8	56.5
	首都圏	42.8	11.2	1.5	3.5	1.9	13.7	0.9	7.4	2.2	0.5	57.2
	北陸	45.0	11.2	2.1	2.6	1.9	12.2	1.3	9.1	3.7	1.0	55.0
	東海	48.9	8.7	3.9	4.4	1.5	17.9	2.3	7.0	1.9	1.3	51.1
	近畿	46.2	12.3	3.4	4.6	2.1	12.8	1.4	6.7	2.3	0.6	53.8
	中国	37.3	7.6	1.2	1.7	1.3	13.8	0.7	8.1	2.5	0.3	62.7
	四国	34.6	5.0	1.7	3.3	1.9	10.7	0.7	6.9	3.8	0.5	65.4
	九州北部	45.0	7.8	1.9	2.6	1.9	12.8	0.9	11.8	4.9	0.5	55.0
	南九州	45.2	8.2	1.4	4.4	2.6	12.3	1.1	10.8	3.5	0.9	54.8
従業員規模別	1～4人	35.4	9.0	0.8	2.1	1.4	7.6	0.6	9.9	3.0	0.9	64.6
	5～9人	42.1	10.3	1.1	2.8	1.5	13.2	1.3	8.1	3.2	0.6	57.9
	10～19人	46.0	9.8	1.9	3.8	2.4	15.3	1.4	8.0	2.6	0.8	54.0
	20～29人	49.9	10.7	3.9	4.9	2.6	15.9	2.2	6.3	2.4	0.9	50.1
	30～39人	49.5	8.3	3.3	6.1	2.1	18.3	1.6	7.1	2.1	0.5	50.5
	40～49人	54.5	11.9	4.7	5.1	1.2	21.9	0.7	7.5	1.4	0.1	45.5
	50～99人	60.1	9.7	6.3	7.5	2.7	23.8	1.7	5.9	1.7	0.8	39.9
	100～199人	63.9	10.2	8.4	6.6	2.6	25.5	1.1	6.9	2.2	0.4	36.1
	200～300人	77.5	5.4	10.9	7.8	3.1	34.1	6.2	7.8	1.6	0.8	22.5
業種別	製造業	48.0	9.1	4.1	4.3	2.4	17.4	1.6	5.9	2.5	0.6	52.0
	卸売業	43.0	10.3	3.0	4.1	2.0	10.8	1.1	8.5	2.7	0.6	57.0
	小売業	38.6	11.7	1.0	2.4	0.8	7.2	0.6	10.9	3.1	0.8	61.4
	サービス業	44.7	11.4	1.4	4.4	1.9	11.3	1.1	9.4	3.1	0.6	55.3
	建設業	42.7	5.4	0.6	2.6	1.4	22.0	1.3	6.9	1.6	0.8	57.3
	不動産業	43.1	12.9	0.4	3.2	2.2	5.1	0.9	13.1	3.9	1.3	56.9

## 「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

### (1) 今後を見据えた対応

- ・ 自社ブランドの製品販売を強化し、売上・利益の増加を目指している。 (農機具製造 茨城県)
- ・ 人材不足に対応するため、機械化の促進と、実習研修を通じてベトナム現地工場の労働力強化に努めている。 (プラスチック成型 長野県)
- ・ 受注状況が好転しているため、大型MC旋盤を設備導入する予定である。 (コンクリート二次製品製造 静岡県)
- ・ 今後の売上状況に応じて、インターネットの積極的な活用により売上増加策を検討する。 (三味線製造 沖縄県、菓子販売、沖縄県)
- ・ 県内での取引は安定しているため、県外との取引拡大のため、観光物産展への積極的な参加などに力を入れている。 (菓子販売 沖縄県)
- ・ 収益確保のため、新事業として太陽光発電事業に取り組んでいる。 (テレビ・オーディオ販売 岡山県)

### (2) 直面する困難、試練

- ・ 天候不順により、仕入れ価格が高騰し、収益性が低下している。 (鶏卵製造販売 岩手県、青果卸 兵庫県)
- ・ 従業員の高齢化が進んでいる。 (大豆・豆製品製造 群馬県、ドラム製造 兵庫県)
- ・ 消費税引き上げ後、大幅な売上減少にはなっていないが、円安による原材料費等の負担が増加しており、収益改善にはつながっていない。 (菓子類製造 群馬県、だし製造 静岡県)
- ・ 昨年末から増加していた受注が、7月以降、減少に転じている。 (半導体製造装置部品製造 山梨県)
- ・ 経営者の高齢化が進み、同業者の廃業が多い。 (炉殻製造 三重県)
- ・ 円安による中国工場への支払いが増加するなどを主因に、減収となった。 (カジュアルウェア製造 岡山県)
- ・ 同業者間での競合が激しさを増している。 (食料品卸 山梨県・長野県、LPガス卸 愛知県)
- ・ 大手スーパー、量販店、ネット販売業者等との競合により客足が減少し、業況の悪化につながっている。  
(飲食料品販売 岩手県、そば・うどん・丼物 千葉県、飲食料品販売 神奈川県、家電販売 新潟県、カー用品 静岡県、医薬品販売 大阪府、酒類小売 和歌山県、テレビ・オーディオ販売 岡山県、医薬品販売 宮崎県、ミシン販売 沖縄県)
- ・ 技術を習得したパート・アルバイト職員が独立していく傾向にある。 (スポーツマッサージ 三重県)
- ・ 公共工事の受注は増えている一方、人手不足により請け負えない状況である。  
(土木建築業 北海道、舗装工事業 北海道、型材工事業 宮城県、総合建設業 山梨県、屋根板金業 兵庫県)
- ・ 大手業者との競合で建売用地の仕入れが困難となる状況が続いている。 (建売業 埼玉県)
- ・ 不動産市況が活発ではなく物件の流通が少ないなか、同業者間の競争激化で利幅が薄い。 (不動産売買 静岡県)

### (3) 特別調査のテーマ（中小企業における『成長戦略』への期待について）

- ・中小企業では、アベノミクス効果の恩恵はまったく感じられない。  
（金属板金加工製造 神奈川県、温冷電気機械製造、静岡県、野菜・果実卸 北海道、利器工匠 新潟県、建設用機材卸売 三重県、OA機器販売 静岡県、電気設備工事業 兵庫県、土木業 沖縄県）
- ・政府の公表や報道での景気の状態と実感との間にギャップを感じている。  
（金属製品製造加工 愛知県）
- ・景気が良いというのは絵空事ではないか。  
（工作機械卸売 静岡県）
- ・地方に目を向けた具体的な政策があれば、成長戦略に期待を持てる。  
（肥料・農薬・石油製品卸売 静岡県）
- ・アベノミクス効果は徐々に表れてきていると感じる。  
（総合工事業 山形県）
- ・アベノミクス効果よりも消費税引き上げのほうが経営に与える影響が大きい。  
（建売建築販売 大阪府）
- ・海外製品の輸入が多いことから、関税軽減等の施策を期待している。  
（繊維品製造 大阪府）

### (4) その他

- ・同業者が高齢化を理由に廃業するなか、若手後継者として地元の寒天組合を牽引している。  
（寒天製造 長野県）
- ・ものづくり補助金の活用が後押しとなり、受注が増加している。  
（溶接専用機製造 静岡県）
- ・取引先から品質が海外製品に比べて良いと見直され、売上が伸びている。  
（自動車用フィルター製造 静岡県）
- ・高い技術力をもつが、海外からの安価な競合商品の流入により苦戦している。  
（銅加工業 大阪府）
- ・現状では人員は適正であるが、今後、仕事量の減少が見込まれ、人員過剰になりそう。  
（扇・熊手製造 大分県）
- ・インターネット販売が堅調で、今後も増収増益が期待できる。  
（美容用品器具販売 千葉県、靴卸売 兵庫県）
- ・不動産業への新規参入により、業績は安定的に推移している。  
（浴衣卸売 静岡県）
- ・県とタイアップした製品開発の取組みが新聞に取り上げられ知名度が向上したことから、販路拡大に努めている。  
（ウコン卸売 沖縄県）
- ・商圏人口の減少に伴い売上が横ばい推移のため、商店街の発展に努めている。  
（菓子小売 茨城県）
- ・商店街として全体に活気を取り戻さないと、売上の増加は見込めない。  
（婦人服販売 静岡県）
- ・集客活動において、地域ぐるみでのPR等新たな宣伝活動が必要である。  
（海産物加工 静岡県）
- ・顧客層の高齢化から、富裕層向け営業活動を強化している。  
（自動車販売 愛媛県）
- ・市内にある工場の郊外移転を検討しているが、地元住民の理解を得られず頓挫している。  
（金属回収売買 静岡県）
- ・市内病院から入所者の紹介を受けるケースが増え、入所者の確保につながっている。また、デイサービスの利用者も増加している。  
（老人保健施設 沖縄県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。